MUSASHI Sustainability Report 2016

■ 目次

ごあいさつ	2
会社概要	3
ムサシフィロソフィー	3
製品紹介	4
特集 世界の人々に信頼されるムサシブランドの創造に向けて	
モビリティの環境負荷低減に貢献する製品開発	5
海外拠点の拡大とグローバルプラットフォームの構築	6
人材の多様化・グローバル化に向けて	6
コーポレートガバナンスとコンプライアンス	
コーポレートガバナンスの考え方と体制	7
コンプライアンスへの考え方と体制	8
環境取組報告	
グローバルでの環境取組	
ムサシグループの環境マネジメント	9
環境方針	10
事業領域別の取組み	11
生産拠点での環境負荷実績と削減取組み	15
日本国内での環境取組	
日本国内の環境マネジメント	17
環境目標・実績	19
社会性報告	
品質保証活動	21
お取引先との関わり	22
ディーセントワークへの取組み	23
地域社会との共生	25

■ 対象期間

2015年度（2015年4月～2016年3月）の活動を対象としています。

■ 対象組織

連結決算対象組織全体を報告対象組織としています。

日本国内の活動については、武蔵精密工業(株)を中心に実績を報告しています。

■ 参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版（G4）」

環境省「環境報告書ガイドライン」

世界の人々に信頼されるムサシブランドの創造に向けて

このたびの熊本地震により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます。また、被災地等において、復興支援などの活動に尽力されている方々に、深く敬意を表しますとともに、皆様の安全と一日も早い復旧、復興を社員一同お祈り申し上げます。

わたしたちムサシグループは、「独創的なものづくりを探究し、世界の人々に信頼される魅力的な商品の提供を通じて、地球社会の発展に貢献すること」を社是として、全世界において事業活動を展開しています。

グローバルの自動車市場は、長期的には拡大が見込まれているものの、日本国内市場の縮小、環境対応および電動化へ向けた自動車の機構変化、サプライヤーの規模拡大による競争激化と、事業環境が激しく移り変わっています。その一方で、社会課題の解決へ向けて、企業およびそのサプライチェーンの役割と影響力への期待が高まってきており、事業活動を通じて社会課題の解決に寄与し、地球社会の持続的な発展に貢献し続けていくことが、企業の成長・発展にとって欠かせない要素となりつつあります。

当グループでは、グローバルに展開する事業活動を行ううえでの基盤として、内部統制体制、コンプライアンス体制といったコーポレートガバナンスの充実や、グローバルでの人材活用、サプライヤーの皆様との協力体制の構築に取り組んでいます。また、持続可能な地球社会の実現に向け、製品のライフサイクルを通じて、地球温暖化防止・環境負荷低減に貢献する商品を開発・供給していくことがステークホルダーの皆様からの要請・期待であると考え、グローバルに展開する各拠点において「製品」と「生産活動」の両面から環境負荷の低減に取り組んでいます。

なお、グローバル市場での更なるプレゼンスの向上を目的に、本年5月、ドイツに本拠地を置くHay Holding GmbHの全株式を取得することをThe Gores Groupと合意しました。本案件によって、当グループは、パワートレイン事業領域における商品ラインアップの拡充、技術の融合によるユニット商品の開発力・競争力の向上、そして特に欧州における主力完成車メーカーおよびサプライヤーとの強固な関係を得ることで、更なる事業基盤の強化に向けた一歩を踏み出しました。

当グループは、地球社会の持続的な発展に貢献し、世界中のステークホルダーの皆様から信頼していただけの企業グループであるために様々な取り組みを続けております。そうした活動をステークホルダーの皆様にも広くお伝えするため、サステナビリティレポートとして本報告書を発行いたしました。ぜひご一読いただき、当社の取り組みへのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2016年6月

武蔵精密工業株式会社

代表取締役社長 大塚 浩史

会社概要

【会社概要】

社名	武蔵精密工業株式会社		
本社	愛知県豊橋市植田町字大膳39-5		
創業	1938年4月		
設立	1944年1月22日		
資本金	29億7,360万円		
従業員数	連結：	12,664人	(平成28年3月末)
	単体：	1,208人	(平成28年3月末)
事業内容	輸送用機械器具の製造および販売		
国内事業所	本社、本社工場	(愛知県豊橋市)	
	第一明海工場	(愛知県豊橋市)	
	第二明海工場	(愛知県豊橋市)	
	鳳来工場	(愛知県新城市)	
	鈴鹿工場	(三重県鈴鹿市)	
関係会社	国内：九州武蔵精密(株)等	計2社	
	海外：欧米、アジア等	計18社	

【平成26年3月期業績】

(単位：百万円)

単体/連結	連 結	単 体
売上高	164,397	46,105
経常利益	11,449	4,437
当期純利益	6,809	2,769

ムサシフィロソフィー

ムサシフィロソフィーは、「創業の精神」「社是」「行動指針」の三位一体で形成されるムサシの基軸です。

創業の精神

質実剛健 至誠一貫

社 是

わたしたちは、
 独創的なものづくりを探究し、
 世界の人々に信頼される
 魅力的な商品の提供を通じて、
 地球社会の発展に貢献します。

行 動 指 針

武蔵マン精神

- 一、 お得意本位で
- 二、 誠実を尽くし
- 三、 工夫をこらして
- 四、 努力をおしまず
- 五、 みんなで力を合わせて
- 六、 権利義務を忘れずに

製品紹介

独創的な技術開発と一貫生産体制で、世界中のお客様に信頼される高品質・低コストな商品を提供しています。

四輪車用部品

デファレンシャル アセンブリ (差動機構部品)

デファレンシャル
アセンブリ

デファレンシャルギヤ

エンジントルクを入力軸から受け、2つの出力軸（左右輪）に適正な回転差をつけて配分する差動機構です。重量が1tを超える自動車を動かすトルクが手のひらに乗るサイズのギヤにかかるため、高い強度と耐久性が求められます。

プラネタリアリ アセンブリ (減速機構部品)

プラネタリアリ
アセンブリ
(小型車用)

プラネタリアリ
アセンブリ
(四輪駆動車用)

エンジンの高速回転を、自動車が走りやすい回転数に変換する機構です。減速比の差により、加速性能や燃費向上など自動車の乗り味が決まります。ギヤノイズの低減や軽量化など、日夜技術の向上が図られています。

カムシャフト / トランスミッションギヤ (エンジン吸排気動弁系部品 / 変速機構部品)

カムシャフト

トランスミッションギヤ

カムシャフトは、エンジンの吸排気バルブの開閉を制御する自動車の心臓部です。トランスミッションギヤは、エンジンの回転を自動車の走行に適した回転数に変換し伝達します。

ボールジョイント アセンブリ (サスペンション系・ステアリング系部品)

サスペンションアーム
アセンブリ

サスペンション
ボールジョイント

車体・ハンドル・タイヤを連結するだけでなく、路面からの振動・衝撃吸収や操舵に伴う姿勢安定の役割を担う重要保安部品です。耐摩耗性、高耐久性はもちろん、軽量化が追及されています。

二輪車用部品

ギヤ アセンブリ (変速機構部品)

トランスミッションギヤ
アセンブリ

ファイナルギヤ
アセンブリ

エンジン出力を最適な回転数に変換して、後輪へ伝達する変速機構です。燃費向上・低騒音・低振動が求められるため、高い精度が必要となります。

カムシャフト / その他製品 (エンジン吸排気動弁系部品 / 他)

PFカムシャフト
(中型・小型二輪車用)

カムシャフト
(大型二輪車用)

燃費向上と共に、1分間に1万回という高回転に対応するため、高精度・高耐久性の追及が不可欠です。

特集 世界の人々に信頼されるムサシブランドの創造に向けて

モビリティの環境負荷低減に貢献する製品開発

地球規模の気候変動問題や、新興国での大気汚染問題が深刻化するなかで、二輪、四輪を問わず、自動車の環境性能に対する社会の要求は年々厳しさを増しています。今後、先進国・新興国を問わず、燃費、CO₂排出

量、排ガスなどに関する規制がさらに厳格化されていく見通しです。こうした規制強化の動きに対応し、ステークホルダーの皆様の要請に応えるため、自動車の環境負荷低減に貢献する製品開発に取り組んでいます。

製品開発

■軽量デフ（MSデフ）シリーズの展開

自社開発のベベルギヤを搭載した軽量デファレンシャルアセンブリ(MSデフ)は、従来品比で10%以上の軽量化を実現しており、車両重量の低減、燃費向上に貢献しています。2015年度には小型車から大型車まで各トルクバンドに対応したMSデフのシリーズ化が完成し、小型、軽量、低コストなデファレンシャルアセンブリを全世界のお客様に供給できる体制が整い、量産開発、適用拡大を図っています。

■電動化への対応（電動ユニットの研究）

自動車使用時の環境負荷低減にむけ、ハイブリッド車や電気自動車、電動パーソナルモビリティ向けの独自電動ユニットの研究を推進しています。また、CAE※¹によるシミュレーションやラピッドプロトタイピング※²を活用した電動ユニットの制御モデルの研究も行っています。また、ISO26262※³に基づいた要求機能分析も実施し、お客様に安心して頂けるユニットを目指して、開発を推進しています。

MSデファレンシャルアセンブリシリーズの展開

研究開発環境の整備

■開発品のシミュレーション評価基板の強化

CAEによるシミュレーションを積極的に活用し、開発品の評価を行っています。これにより、開発期間を短縮できる上、試作・実験にかかるエネルギー、資源も大幅に削減することが出来ます。

■NVH※⁴解析・シミュレーション技術

半無音響室を活用し二輪トランスミッションの振動・騒音解析を実機による実験、CAEの両方から実施し、原因を特定する技術を構築しています。また実機による試験を行わなくとも実機相当の結果を見通せる試験方法の研究や試験設備の導入も推進しています。

CAEによるシミュレーション

半無音響室での試験

二輪トランスミッションの振動・騒音解析

※¹ Computer Aided Engineeringの略。コンピューターを活用し、製品の設計、製造や工程設計の事前検討(シミュレーションや数値解析等)を行うこと。
 ※² 製品開発で用いられる試作手法。高速 (rapid) に試作 (prototyping) することを目的とし、形状などを確認するために簡易的に試作を行うこと。
 ※³ 自動車に搭載されている電気・電子機器などのハードウェア/ソフトウェアを対象とした国際安全規格。
 ※⁴ Noise(騒音)・Vibration(振動)・Harshness(ハーシュネス)の略。自動車の音・振動に関する快適性に関する要因を示し、騒音はロードノイズ等の外部からの音、振動はエンジンなどから発生する振動、ハーシュネスは路面の凹凸による突き上げやから来るガタビシ感などを表す。これらを改善することで自動車の快適性の向上が期待される。

海外拠点の拡大とグローバルプラットフォームの構築

国内市場の縮小、環境規制の加速、自動車の機構変化といった環境変化をチャンスと捉え、グローバル生産体制の拡充と新規受注の獲得に注力しています。2015年度には、世界最大の市場である中国で新工場が稼働を開始し、自動車の売上が好調な北米ではメキシコの子会社を新規連結対象としました。

一方で、グローバルでの経営資源の最適活用を速やかに判断する為に、経営、ものづくり、人材育成等のあらゆる領域において、全世界共通のプラットフォームの構築を進めています。経営情報や業務フロー、管理・評価

方法などをグローバルで統一することにより、グループの総合力を最大化していきます。

また、Hay Group各社の持株会社であるHay Holding GmbHの全株式を取得することをThe Gores Groupと合意し、株式譲渡契約を締結しました。これにより、当グループの事業基盤は大きく強化され、生産拠点は欧州9拠点、アジア16拠点、米州5拠点となる見込みです。グローバル供給体制を確立することにより、グローバル市場でのプレゼンスを高め、全世界で高い競争力を持つ、真のグローバル企業としての飛躍を実現していきます。

ムサシグループのグローバル展開の状況

人材の多様化・グローバル化に向けて

当グループでは、世界中の従業員の知恵と行動力を活かしたグローバル最適オペレーションを行うために様々な取り組みを行っています。そのひとつとして、世界中の次世代リーダー候補が集まりGlobal Leadership Conference (GLC)を開催しています。GLCでは、グループの共通課題について、様々な視点から活発な議論が行われました。また、各機能領域ごとに国境を越えた分科会を形成し、情報交換やグローバル共通の課題解決に向けた議論を行っています。

また、世界中の職場で小集団での改善活動を奨励しており、毎年1回、世界中から小集団の代表チームが日本に集結し、優秀な改善活動を発表する世界大会を開催しています。2015年の第11回目の世界大会では、11カ国から集まった14チームが英語で発表を行い、インドの代表チームが最優秀賞を獲得しました。ここでは参加者同士が互いに改善活動のノウハウを共有するだけでなく、世界中の仲間と交流する機会を持つことでグループとしての団結力を生み、競争力の源泉となっています。

グローバルリーダーシップカンファレンスでの討議の様子

2015年QCサークル世界大会 表彰式

コーポレートガバナンスの考え方と体制

ムサシのコーポレートガバナンス

当グループでは、コーポレートガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと位置づけています。

2015年10月には、東京証券取引所より発行された「コーポレートガバナンス・コード」の各原則の趣旨を踏まえたうえで、当社の取り組み方針を明確にし、企業価値の向上をはかるため、「ムサシコーポレートガバナンス基本方針」を制定しました。

国内外のステークホルダーの皆様の期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図り、企業価値の向上に努めていきます。

コーポレートガバナンスの体制について

当社は、2015年6月23日開催の第88回定時株主総会において定款の変更が決議され、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。

これにより、職務執行に対する取締役の監査・監督機能を強化するとともに、監査等委員である取締役を含む社外取締役が、取締役会における意思決定に参画することで、経営の透明性・健全性を高めています。

また、取締役会の決議事項の一部を経営会議等に権限委譲することにより、迅速な意思決定と業務執行をおこなない、経営判断の機動性を高めています。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

ムサシグループは、企業活動を展開するにあたり、「創業の精神」「社是」「行動指針」によって構成される「ムサシフィロソフィー」を基軸に、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため「ムサシコーポレートガバナンス基本方針」を定め、経営の最重要課題の一つと位置づけ、コーポレートガバナンスの充実に取り組む。

コーポレートガバナンスに関する模式図

コンプライアンスへの考え方と体制

コンプライアンスへの基本的な考え方

当グループは、ムサシフィロソフィーを基軸にグローバルにビジネスを展開しています。

製品の安全性や品質に対するお客様の期待に応えるためには、現場の一人ひとりが意識を持って品質の向上に取り組むことが基本となります。

同じように、倫理やコンプライアンス（法律の遵守）といった、社会の中での企業責任を果たすためには現場の一人ひとりが日常業務の中で社会を意識し自律的に行

動することが基本となります。

さまざまな国や地域の文化や習慣を尊重しつつ、グローバルなビジネスをさらに発展させていくため、日頃わたしたちが努力してきたことを、「わたしたちのコンプライアンス」として以下のとおり制定し、一人ひとりがこれを共有し、実践することにより、お客様や社会からのより確かな信頼を得られるよう取り組んでいます。

わたしたちのコンプライアンス

わたしたちは、

1. 社会の一員として、積極的に社会貢献活動を行います。
2. 社会の一員として、法律を誠実に遵守します。
3. 環境保護のために積極的に行動します。
4. 安全で衛生的な環境作りに努めます。
5. 交通ルールを守り、安全運転に努めます。
6. お互いの個性や違いを積極的に認め合い、一人ひとりを尊重し行動します。
人権を尊重し、強制労働や児童労働およびハラスメントを認めません。
7. プライバシーの保護に最大限の努力をします。
8. 機密情報（図面、文書、情報、データ等）の取り扱いには細心の注意を払います。
9. 公正で健全な取引を行い、私的独占、不当な取引制限、不公正な取引方法、優越的な地位の濫用などの行為を行いません。
10. 反社会的勢力・団体には毅然とした態度でのぞみ、一切関係を持ちません。

コンプライアンスの体制

当社では、取締役の中からコンプライアンスの推進を担当するコンプライアンスオフィサーを任命し、コンプライアンスオフィサーが委員長を務め、取締役および執行役員で構成される内部統制委員会を設置しています。

また、リスクマネジメントに関する取組みをグローバルで推進する担当役員としてリスクマネジメントオフィサーを任命しています。

内部統制委員会では、内部統制に関連する取組みを推進・モニタリングする内部統制推進担当部門、業務執行の内部監査を行う業務監査室、事業継続マネジメントを推進するBCP委員会など、関連部門・委員会からの報告を受け、グローバルにわたる内部統制に関する事項を審議しています。

MUSASHIグループの環境マネジメント

MUSASHIグループを取り巻く環境課題

2015年12月、第21回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP21)において、2020年以降の地球温暖化対策の新たな枠組みとなる「パリ協定」が採択されました。パリ協定は1997年の京都議定書の採択以来、18年ぶりとなる法的拘束力を持つ国際的な枠組みとなり、「世界の気温上昇を2度未満に抑えることを目標にすること、同時に1.5度未満を目指し努力すること」が明記されました。

京都議定書は先進国だけに温室効果ガスの排出削減を義務づけるものでしたが、パリ協定では途上国を含むすべての国が温室効果ガスの排出削減に取り組むことが合意され、温暖化対策は全世界、全人類の共通の課題であることが改めて認識された内容となりました。

こうした状況にあって、グローバルに拠点を展開する当グループにとって、地球温暖化対策はグループ共通の重要な課題の一つであると認識しています。生産工程でのエネルギー消費・環境負荷低減のみならず、製品ライフサイクル、特に製品使用時のエネルギー消費・環境負荷低減に貢献する製品を開発・提供していくことは、お客様をはじめとする当社のステークホルダーの皆様からの要請・期待であると考えています。

そうした要請・期待に応え、「世界の人々に信頼される企業」であるために、グローバルに展開する各拠点において、省エネルギー、省資源など、あらゆる環境負荷の低減に「製品」と「生産活動」の両面から取り組んでいきます。

グローバル環境マネジメント推進の仕組み

グローバルでの環境マネジメントを推進するため、国際規格ISO14001の取得を推進し、規格への適合を基盤とした取り組みを各拠点で進めるとともに、各種環境データの定量的な把握、環境負荷低減や省エネ関連の技術・施策の共有等の取り組みを進めてきました。

各拠点の各種環境データは、毎月、拠点・本社間で共有され、年間を通じての実績、活動内容は、全拠点の経営層が集まる「Global Top Meeting※」において、各

拠点から報告され、経営トップによるレビューが実施されています。

また、個別の具体的な施策については、社内外の環境改善施策を事例集にまとめてイントラネット上で共有化しているほか、各国の先進的な改善活動をサークル世界大会等で発表・共有化しています。これらの施策は各拠点で計画的に実施され、継続的な環境負荷削減活動が展開されています。

※ 全世界の拠点の経営層が集まり、グループ方針の共有化および経営計画実現のための課題抽出およびその対応を協議するための会議。

グローバル環境マネジメント推進の仕組み

社外からの評価

～DBJによる環境格付けで2年連続での高評価～

株式会社日本政策投資銀行様による「DBJ環境格付け」で、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの評価を、2年連続していただくことが出来ました。

いただいた評価に慢心することなく、今後も環境取組をグローバルで展開していきます。

DBJ環境格付けで2年連続で最高ランク

■基本理念■

当社は、地球環境の保全を重要課題とする社会の一員として、全ての事業活動を通じて、従業員・地域住民の健康の維持と地球環境の保全と汚染の予防に積極的に寄与します。その行動において、先進性を確保し維持する事を目的として、その達成に努めます。

■基本方針■

当社は、地球社会の企業市民として、以下の環境マネジメント活動を推進致します。

- ① 国内・海外の法令遵守はもとより、同意したその他の要求事項を守る為に自らの責任において環境目標を設定し、その実現に努力する。

排水、大気、臭気、騒音、振動、廃棄物、有害物質、土壌汚染

- ② 組織の全ての領域において、技術的・経済的に可能な限り、環境負荷を最小化した事業活動を実践し、環境マネジメントシステムの確立及び維持向上並びに継続的改善に取り組む。
- ③ エネルギーや資源の有効利用、化学物質の適正管理及び廃棄物の削減と処理に責任ある行動をとる。
- ④ 海外に生産拠点を有する当社は、環境保全活動のグローバル展開を行い、広く地球社会の環境保全に責任を持つ。

又、組織で働く全ての人々の環境意識高揚を図るとともに環境に関する社会活動に参画し、地域社会との融和を図ります。

本方針遂行の為、毎期毎に環境目的・目標を定め、法規の要求事項・環境側面・利害関係者の見解等により見直し、再発行をします。

尚、本方針を掲示等の手段により、組織の為に働く全ての人々に周知させます。又、本方針は、一般の方が入手可能とします。

2006年5月1日

Power Train 事業領域の取組み

PT(Power Train)事業の製品とその機能

PT事業では、エンジンの吸排気バルブの開閉タイミングを制御するカムシャフト、エンジンの回転を自動車の走行に適した回転数に変換し伝達するトランスミッションギヤ、エンジンの高速回転を、自動車が走りやすい回転数に変換するプラネタリアッセンブリ、エンジントルクを入力軸から受け、2つの出力軸（左右輪）に適正な回転差をつけて配分するデファレンシャルアッセンブリなどの量産開発、製造を行っています。

特に、当社開発のベベルギヤを搭載した軽量デファレンシャルアッセンブリ(MSデフ)は、従来品比で10%以上の軽量化を実現しており、車両重量の低減、燃費向上に貢献しています。

2015年度には小型車から大型車まで各トルクバンドに対応したMSデフのシリーズ化が完成し、小型、軽量、低コストなデファレンシャルアッセンブリを全世界のお客様に供給できる体制が整い、量産開発、適用拡大を図っています。

デファレンシャルアッセンブリ

プラネタリアッセンブリ

カムシャフト

トランスミッションギヤ

PT事業における生産技術開発の考え方

加工領域においては、MSデフ等の自社ブランド商品のグローバル供給に向けた最適工程設計の確立と、より付加価値の高いデファレンシャルアッセンブリやプラネタリアッセンブリといったユニット単位での受注に向けた量産開発、生産技術開発を推進しています。

グローバル供給体制を確立するため、デファレンシャル

において、現地の特性を生かした工程設計や現地設備の活用を強力に推し進め、また、プラネタリアッセンブリにおいては、特殊表面処理の現地立上げ等を行い、全世界で量産を開始しています。

生産技術のグローバル展開を通じ、生産工程の環境負荷低減を推進しています。

熱処理工程の効率化に向けた取り組み

PT事業領域では、金属を加熱して自動車部品に必要な性質を作り出す「熱処理工程」の効率化・省エネ化に継続的に取り組んでいます。熱処理工程では多量のエネルギーが必要となるため、その改善を図ることにより、非常に大きな省エネ・省CO₂効果が期待されます。

2015年度には、熱処理治具の隙間に着目し、材料の配置を見直すことで、一枚当たりの入り数を改善しました。さらに積上げ高さの見直しも行うことで、一回の熱処理で処理できる入り数を30%以上増加させ、CO₂排出量を年間47ton削減することが出来ました。

改善前

改善後

材料の配置・積上げ高さ見直しで入り数を30%以上アップ

L&S事業の製品とその機能

L&S事業で取り扱うボールジョイントは、主にタイヤと車体を繋ぐ部分に使用されており、高い信頼性が要求される重要保安部品※です。ハンドル操作時や路面の凹凸によりタイヤが動く際にボールジョイントが関節の役割を担い、自動車のスムーズな操作性や乗り心地に貢献しています。設計から評価まで一貫して行うことで最適な形状・サイズをお客様に提案し、車体の軽量化と乗り心地の向上に貢献しています。

L&S事業における生産技術開発の考え方

高精度シミュレーションを活用した最適な形状設計により小型・軽量化を実現し、従来モデルに対して重量低減することで自動車の燃費性能向上に寄与しています。

また、海外生産では現地の材料やリソースを積極的に活用し、物流に関わるCO₂発生を抑制することで環境に配慮しています。

シミュレーション例

ボールジョイントの小型・軽量化への取組み

2015年度に量産化された製品には、当社の高精度シミュレーションや設計ノウハウを活かしたボールジョイントが採用されています。シミュレーションの活用により大きさ・厚みを最適化し、当社従来品と同等の強度を確保しながら軽量化を実現。また、ボールジョイント内

部構造も独自の設計ノウハウにより、耐久性を確保しながら小型化しています。これらにより当社従来品に比べて約20%の軽量化を達成しています。軽量化により自動車の燃費性能向上に寄与すると共に、小型化により完成車のレイアウトの自由度向上にも貢献しています。

※その部品の不具合によって、クルマの基本性能である、“走る”、“曲がる”、“止まる”に支障をきたす部品、および火災など重大な事故に至る可能性がある部品のこと。

二輪事業領域の取組み

二輪事業の製品とその機能

二輪事業では、オートバイ、汎用エンジン、ATVなどに使用されるトランスミッションギヤ、カムシャフト、その他の駆動系部品を製造し、世界のお客様に供給しています。世界シェアNo.1の生産量を背景に蓄積した設計・加工技術を活かし、特に近年重要課題となっている環境規制への対応を視野に、最大市場である新興国向けのスクーター、モーターサイクル用の新商品開発を強力に推進し、今後の新規受注に向けて展開しています。

トランスミッションギヤアッセンブリ

二輪車用カムシャフト

二輪部品 生産技術開発の考え方

オートバイ・汎用エンジン用部品の生産においても、四輪と同様、一貫生産技術の更なる進化による効率化と、より付加価値の高いモジュール受注に向けた商品・生産技術開発を推進しています。

一方でオートバイの普及が進む新興国では、排気ガスによる大気汚染が大きな問題として取り上げられています。既存部品の更なるコスト低減が求められる他、今後

強化が見込まれる排気ガス・燃費規制に対応するため、軽量化・高精度化など部品機能・性能向上のニーズも高まっています。

こうしたニーズに応えるため、二輪事業領域では、精密鍛造技術による後加工の極小化や工程集約などによるコスト低減の他、加工方案・部品形状の最適化など新たな切り口から商品付加価値の向上に取り組んでいます。

取組み観点と期待効果

鍛造技術進化

工程集約

素材・加工方案・形状最適化

- ・歩留まり向上
- ・リードタイム短縮
- ・耐久性向上、軽量化

商品競争力強化

部品生産による環境負荷低減

二輪車利用による環境負荷低減

二輪向けカムシャフトの高效率生産ライン構築の取組み

二輪事業領域では、小型・中型二輪車に適用されるカムシャフトの生産効率を飛躍的に高める生産ラインの構築に取り組んできました。この取り組みにより、品質の安定化、コスト低減、生産能力の拡大、省エネ化など大きな効果が期待できます。2015年度は、当社グループの既存カムシャフトラインの中で最も優れたラインを

ベースに、新しい加工設備・加工方案を取り入れることで工程集約・自動化を進め、その結果ベトナムの生産拠点であるMAP-VNにおいて、既存ラインに対して設備台数、必要要員を大幅に削減した新ライン導入の見通しを立てることができました。現在、量産開始に向けた最終準備を進めています。（2016年度に量産開始予定）

一貫生産体制を支える鍛造技術

当グループの強みの一つに鍛造から切削、組み立てまで行う「一貫生産体制」があります。その初工程に位置するのが「鍛造工程」です。歯形精密鍛造を始め複雑な形状に日々チャレンジし、後工程となる機械加工工程等での複雑・細微な工程を削減し、最適生産体制の基軸となっています。

またGlobal T-Forge(ムサシ鍛造分科会)*を通じ、世界各拠点で鍛造技術を担う仲間と、鍛造方案や不具合解決に向け定期的な意見交換を行うことで鍛造技術の高位平準化を図ると共に、鍛造技術の革新へ向けチャレンジし続けています。

* 拠点・部門を超えて鍛造のエキスパートが集まり、最新技術・現場の困り事・開発事例について、共有し深く議論する場。

塑型技術領域での環境負荷低減の基本的な考え方

塑型技術領域の改善の主なポイント

- 蓄積した鍛造技術による工程設計
- シミュレーションを駆使した成形性検証
- 高効率鍛造へのチャレンジ

鍛造領域では、鍛造の後工程となる機械加工工程等での「負荷の軽減」、「加工レス化」が常に求められ、新規、既存を問わず、工程削減や取り代削減など、環境負荷の削減と生産性向上を両立する省加工化へあくなきチャレンジが行われています。

予備成型の形状変更による工程廃止

製造部とのGlobal T-Forgeの中で出た困りごとをチャンスと捉え、意見を出し合い、シミュレーション検証を繰り返し実施することで、「加工時の不具合」や「金型への負荷」を予測することで、最適方案（成形工程の形状変更）を実現することが出来ました。

この改善の実現により、バリ（周囲に出てしまう余分な鉄）の発生が無くなり、バリの除去に必要なだった「トリミング工程」の廃止、原材料ボリュームの削減に成功しました。これにより、年間約22tonのCO₂排出量を削減することが出来ました。

改善前の本成形後の材料の形状

改善後の本成形後の材料の形状

従来工程

予備成形

本成形

ピース

トリミング
(バリ取り)

新工程

予備成形

本成形

ピース

~~トリミング
(バリ取り)~~
工程削減

生産拠点での環境負荷実績と削減取り組み

地球社会の持続的な発展に貢献するため、全世界の生産拠点において、省資源、省エネルギーや廃棄物削減などの環境負荷削減の取り組みを継続的に展開しています。

■エネルギー投入量 (TJ)

■温室効果ガス排出量* (1,000ton-CO₂)

■水資源使用量 (1,000ton)

■廃棄物等発生量 (ton)

■:Europe ■:South America ■:North America ■:Asia ■:China ■:Japan

* 温室効果ガスは主にWRI/WBCSD (2004), "The Greenhouse Gas Protocol (Revised Edition)"を参照し、Scope1、並びにScope2を対象に算出。Scope2については、International Energy Agency (2013), "CO₂ Emissions From Fuel Combustion Highlights 2013"より2010年の各国の電力の排出係数を用いて算出。

■省エネ型変圧器への更新 (第1明海工場)

予防保全の観点から、製造後25年経過した変圧器をトップランナー制度に適合する変圧器に順次更新しています。2015年度には、特高変電所、および第3工場用の変圧器を更新し、年間約9tonのCO₂削減となりました。

■コンプレッサー自動台数制御システム導入 (鳳来工場)

自動台数制御システムを導入し、手動操作にて稼働させていた合計5台のコンプレッサーを、自動台数制御することにより、無稼働時の消費電力を抑制し、年間約10tonのCO₂削減となりました。

■仕上げ工程の工程集約化 (KMS: 日本(九州))

従来4工程で加工をしていた仕上げ工程を、3工程で加工できるように工程を集約しました。これにより加工時間の30%以上の短縮、1工程分の設備の廃止、刃具寿命のアップ、年間約19tonのCO₂排出量の削減といった改善につながりました。

■冷鍛プレスのCT短縮 (MAP-CH: 中国)

冷鍛プレスでのギヤ成型において、従来、手動でワークを取り出していたものを、エアホースを金型に追加しエアにより自動で取り出せるようにしました。これにより加工時間を大幅に短縮でき、年間約134tonのCO₂排出量の削減となる見込みです。

■鍛造方案の変更による省エネ (MAP-IN : インドネシア)

鍛造の金型設計を変更し、加工法案を見直すことで、鍛造金型とレース工程の切削工具の長寿命化を実現しました。この改善により、金型、切削工具のコストを大幅に削減し、CO₂排出量についても削減することが出来ました。

■従業員への環境教育活動 (MAP-TH : タイ)

MAP-THでは、従業員に職場の5S (整理、整頓、清潔、清掃、しつけ)の重要性や、廃棄物の分別の意義への理解を深めるため、様々な教育活動を実施しています。

■各種照明のLED化 (MAP-ID : インド)

蛍光灯975灯、高天井用照明40灯、投光器5灯をLED照明に更新。合計で年間約43tonのCO₂排出量を削減することが出来ました。

■不稼働時の待機電力の削減 (MAP-VN : ベトナム)

MAP-VNでは不稼働時の待機電力の削減に取り組みました。休憩中にもモーターが稼働していた設備について、不稼働時間が5分経過したら自動でモーターを停止するよう回路を変更し、年間約13tonのCO₂排出量を削減しました。

■空調の自動制御システムの導入 (MAP-MI : アメリカ)

空調機と排気ファンにウェブ経由の自動制御システムを導入しました。センサーで各機器をコントロールし、温度や圧力を自動調整することで、ガスや電気の使用量を大幅に削減し、年間約412tonのCO₂排出量を削減することが出来ました。

■業務のペーパーレス化の取り組み (MAP-CA : カナダ)

MAP-CAでは、各種業務のペーパーレス化に取り組んでいます。2015年度には品質保証、給与計算、人事等の領域においてwebベースの管理システムを導入し、年間約6tonの紙使用量を削減することが出来ました。

■廃液処理システムの構築 (MDA : ブラジル)

MDAでは、工場内からの廃液の処理施設を保全にて内製しました。廃液は、薬品とフィルターを活用したシステムで浄化され、水質検査後下水道放流しています。これにより年間600m³の廃液を浄化し、廃棄物を削減することが出来ました。

■照明のLED化 (MAP-MX : メキシコ)

製造工エリアの組立ルームの照明を蛍光灯からLEDランプに変更しました。合計で年間約28tonのCO₂排出量を削減することが出来ました。

■鍛造ライン動力監視システムの導入 (MSB : ブラジル)

MSBでは生産工程のエネルギー管理の改善のため、熱間鍛造ラインに動力監視システムを導入しました。システムを活用し、エネルギー管理の改善策を実施することによって、年間約7tonのCO₂排出量の削減となる見込みです。また、この取り組みを含めた環境取組が、お客様からも高い評価をいただき、主要お客様から2015年度の環境取組の表彰をいただきました。

日本国内の環境マネジメント

日本国内の環境課題の現状と今後の役割

日本では「気候変動・エネルギー問題」への対応を最も重要な環境課題と捉え、生産領域を中心に様々な取り組みを展開しています。

事業がグローバルに展開する中で、国内事業には一層の効率化が求められており、環境経営の側面からも、省エネ、省資源、公害防止に代表される環境負荷低減など

の領域で、最先端の取り組みを進め、世界中の拠点に発信・展開していくことが望まれています。

全拠点の環境への取り組みのトップランナーであり続けることで、ムサシのグローバルでの環境への取り組みを牽引していきます。

環境マネジメントの体制と仕組み

環境マネジメントを効果的に全社に展開するため、中央環境委員会を中心とした体制を定め、全社横断的に課題・事案を共有、推進しています。

また、1998年8月のISO14001認証取得以来、認定機関の審査の間に内部監査を実施し、外部審査と内部監査の2重のチェックによりPDCAサイクルを回し、環境マ

ネジメントの改善を進めています。

2015年度は、2015年8月、および2016年2月に第4回、第5回の外部審査を実施しました。外部審査では不適合は検出されず、認証は維持されました。

外部審査を通じてアドバイスをいただいた点については、改善の機会と受けとめ、活動に反映しています。

環境マネジメントの体制図

環境関連法等の遵守とリスク対応

環境関連法規の遵守を確実なものとするために、規制値の測定結果、行政への届出状況、設備の管理状況等を定期的にチェックしています。

環境に大きな影響を与える可能性があるると判断した設備等については、発生する可能性がある事故等を想定し、緊急時の対応手順、連絡ルートを定め、毎年、定期的に緊急時対応の教育・訓練、教育内容の確認・見直しを実施して緊急時に備えています。緊急時対応訓練は関連するお取引先各社にも協力して頂き実施しています。

マテリアルフロー

事業活動における環境負荷の全容を見るために年間の原材料、エネルギー、廃棄物などの収支（マテリアルフロー）を把握しています。CO₂削減、廃棄物削減活動の目標管理に活用しています。

環境会計

環境会計は環境保全を目的とした投資、および費用について集計したものです。「投資額」は2015年度の有形固定資産への投資額、「経費額」は2015年度の環境対応を目的として支出された費用です。

2015年度の事業活動への資源の投入量(INPUT)と外部への排出量(OUTPUT)

対象期間：2015年4月1日～2016年3月31日

※1 他社から購入した加工部品の重量は含んでいません。
 ※2 電力のCO₂排出係数は、電力会社公表の2015年度実績算出用の実排出係数を使用しています。

2015年度の環境会計

(百万円)			
分類	主な取組の事例	投資額	経費額
(1) 事業エリア内コスト		6.7	88.6
(1)-1 公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染防止など	2.2	26.7
内訳 (1)-2 地球環境保全コスト	熱処理工程集約、コンプレッサー更新など	4.5	3.1
(1)-3 資源循環コスト	廃棄物処理、リサイクル費用など	0.0	58.9
(2) 上・下流コスト	製品のリサイクルに伴う投資など	0.0	0.0
(3) 管理活動コスト	ISO定期審査、環境教育費、環境労務費など	0.0	73.9
(4) 研究開発コスト	省エネ対応(小型化、軽量化)商品開発費など	11.0	131.6
(5) 社会活動コスト	530運動、ムサシの森づくり活動費など	0.0	3.5
(6) 環境損害対応コスト		0.0	0.0
(7) その他コスト		0.0	0.0
合計		17.7	297.7

環境目標・実績

2015年は、下記の領域において目標を設定し、環境改善への取り組みを実施しました。

2015年度の環境目標・実績一覧

区分	取り組み項目	管理項目	2015年度			2016年度 目標
			目標	実績	達成度	
温暖化対策 省エネルギー	温室効果ガス 排出量削減	CO ₂ 排出量原単位 (CO ₂ ton/百万円)	2013年度比 原単位2%減	1.6%減	△	13年度比 原単位3%減
	輸送環境負荷低減 (物流CO ₂ 削減)	CO ₂ 原単位 (CO ₂ ton/百万円)	2013年度比 原単位2%減	53.6%減	◎	13年度比 原単位3%減
省資源	水資源 使用量削減	水資源使用量 (m ³)	2008年度比 7%減	11.0%減	◎	08年度比 8%減
	産業廃棄物の 処理量削減	処理量原単位 (ton/百万円)	2011年度比 原単位5%減	5.4%減	○	11年度比 原単位6%減
	廃棄物の リサイクル推進	直接埋立率 (%)	直接埋立率 0%の継続	0%	○	直接埋立率 0%の継続
環境負荷低減	化学物質 排出量削減	PRTR(特定化学物質)法 該当物質排出量 (ton)	2000年度比 80%減	92.4%減	◎	2000年比 80%減

<達成度凡例> ◎：達成度105%以上、○：達成度95%以上～105%未満、△：80%以上～95%未満、×：80%未満

温室効果ガスの削減取り組み状況

2015年度のCO₂排出量は、各生産現場におけるCO₂排出量削減の取り組みの効果に加え、国内生産額の減少の影響もあり、基準年である2013年度よりも23%減と大きく低減しました。一方、エネルギー効率を示すCO₂原単位は、2013年度比で1.6%の低減となりましたが、目標とした2013年度比2.0%減にはわずかに届きませんでした。

今後は、工程改善、生産効率UPとともに、生産減時のロス発生対策等に取り組み、エネルギー効率の改善に取り組んでいきます。

CO₂排出量・原単位の推移

(2013年度を100とした指数で表示)

産業廃棄物削減取り組み状況

2015年度の産業廃棄物の排出量は、排水処理汚泥の社内減量化施策の実施、水溶性切削液の社内処理の拡大、国内生産額の減少等により、基準年である2011年度比で27%低減しました。また、原単位についても2011年度比で5.4%低減することが出来ました。社外直接埋立率は0%、リサイクル率は95%以上を継続しています。

今後も、各工程での廃棄物発生量の抑制と、水溶性切削液や排水処理汚泥の社内での減量化に取り組み、産業廃棄物の排出量の削減に努めていきます。

産業廃棄物排出量・原単位の推移

(2011年度を100とした指数で表示)

水資源使用量削減取り組み状況

2015年度の水資源の使用量は、基準年である2008年度比で11%低減しました。今後も、各種節水対策の実施、老朽配管の更新等による漏水防止対策、使用量監視によるムダ・ロス取りに取組み、水資源の使用量の削減に努めていきます。

水資源使用量の推移

(2008年度を100とした指数で表示)

製品輸送の効率化に向けて

当社では、製品輸送に係るCO₂排出量の低減のために、生産管理部門を中心に輸送会社・お客様と連携して製品輸送の効率化を進めています。

2015年度は、輸送便の積載効率改善に取り組むと共に、2013年度から展開している、「引き取り輸送」を更に拡大展開しサプライチェーン全体での物流CO₂削減に取り組みました。

これらの取り組みにより、自社手配便の輸送に関するCO₂排出量は、基準年である2013年度比で61%低減し、CO₂原単位についても2013年比で54%低減しました。

製品輸送時のCO₂排出量と原単位の推移

(2008年度を100とした指数で表示)

* CO₂原単位：CO₂排出量(t-CO₂)÷売上高(百万円)

ムサシの森づくり

生物の多様性と社員の環境意識の向上を目指して、2009年度から社員の手で森林整備を行う「ムサシの森づくり」を開始しました。当初は愛知県の県有林にて植樹等の活動を実施してきましたが、2012年度から、より多くの社員、ご家族に自然と触れ合う機会を提供するため、活動場所を豊橋市内の大規模緑地（高師緑地公

園）に移しました。

この活動では、松食い虫被害により年々減少している“クロマツ”の植樹と、お子様を対象とした、自然体験プログラムの提供を中心に活動しています。2014年度は夏期と冬期の2回の活動で、のべ277名が参加し、クロマツ7本、ヒラドツツジ100本を植樹しました。

品質保証活動

品質保証活動の基本方針

当社は、品質方針「お客様のニーズを的確に捉え、変化に対し、柔軟にスピーディに対応するグローバルな先進企業体質でQ(品質)、C(コスト)、D(納期)、世界トップレベルの商品を提供し、お客様の信頼を克ち取る。」のもと、当社2020ビジョンを見据え、下記の品質保証活動の基本方針で、お客様のニーズを満足する商品を提

供すると共に業務の継続的改善を推進しています。

具体的にはお客様に安心して当社の製品を使用いただけるよう徹底的な量産前評価と不具合流出防止展開を推進してきました。業務の定着と改善を更に推進するために「体質化」への取り組みを開始しています。

品質保証活動の基本方針

“お得意本位”で「カづく」から「体質化」へ Change !!

品質マネジメント活動の展開

ISO/TS16949の要求事項を基にした品質マネジメントシステムを構築し、お客様の要求品質に応えた製品を提供できる体制を構築しております。また全拠点にて

ISO/TS16949規格での品質マネジメントシステムの構築を推進し、2016年3月時点で、10拠点が取得完了しており、3拠点が2016年度での取得を計画しております。

グローバルでの体質改善活動、未然防止活動

■体質改善活動

“ものづくり”強化に向け、国内外の全製造拠点の体質レベルを品質システム、生産システム、工程管理の共通観点で客観的に検証し、強みを高位平準化へつなげると共に、顕在化された弱点を強化していくことで企業体質を向上させる取り組みを行っています。

■未然防止活動

国内外の全製造拠点の新機種情報を管理し、部品変化点ランクに基づいた評価者による品質評価を現地で行っています。品質評価には過去不具合の再発防止評価、未然防止評価を含めた量産移行判断を行い、お客様が安心できる製品の提供を行っています。

MMサークル活動のグローバル展開

当グループでは小集団活動を通じて創造、拡大、継承を学び、生きがいのある職場作り、職場の活性化、および企業体質の強化を図る目的で、全拠点にて390サークル(約3,000名)が業務の継続改善を行っています。

活動成果は国内外の各地域のお客様主催の成果発表会でも報告を行い評価をいただいています。

また、毎年春に全世界の各拠点から選抜されたサークルが日本に一堂に会する「MMサークル世界大会」を開催しています。世界大会では参加者同士が互いに改善活動のノウハウを共有するだけでなく、世界中の仲間と交流する機会を持つことでグループとしての団結力を生み、競争力の源泉となっています。

購買の基本的な考え方

当社は世界を視野にグローバルでの購買活動を行なっています。あらゆる国や地域のお取引先とともに、コンプライアンスの遵守、公平公正な取引引きを前提に、“良いものを・安く”供給して頂けるお取引先との共存共栄

を目指しています。具体的にはQCDの体質強化と人や地球に優しい環境、安全への取り組みの強化を行っています。これらを活かして地域・グローバル社会に貢献し、持続可能な発展を目指します。

購買の基本方針

1. ガバナンス・コンプライアンス強化
2. Q（品質）C（コスト）D（納期）の体質強化
3. グリーン購買ガイドラインの遵守

公平・公正な取引のために

当社はお取引先の国籍、企業規模、取引実績を問わず公平公正な機会を提供し、健全なパートナーシップを構築することで持続可能な社会の実現を目指しています。またガバナンス・コンプライアンス強化徹底の一つとして、お取引先の社員の方を含めたステークホルダー

のどなたからも相談、提案ができる相談窓口「オープンドア」を開設しております。（第三者的な立場で相談、提案により不利益的な対応や処分を受けることはありません。）

お取引先との連携強化

当社はお取引先との情報連絡会を定期的を実施し、当社を取り巻く事業環境の最新情報を共有しながら、変化する環境への取り組みを行なっています。最近の情報連絡会では、年度の基本方針を理解していただく為に「購買方針」「環境方針」を示し、品質、コスト、納期、環境のグローバル展開、各種活動へのご協力に、ご理解を得ています。特にお客様や、ユーザー様への揺るぎ無い

信用と信頼に繋がる品質改善活動につきましては、「品質改革」を掲げ搬入品質不良0件を目標とした重点展開と監視活動に取り組んでいます。また、環境面ではCO₂排出量の把握と削減に向けて、把握範囲の明確化と定期的な調査の実施、削減事例を共有しCO₂削減に取り組むための「環境VISIT」を実施しています。

お取引先との環境取組 グリーン購買ガイドラインの発行

当社は地球環境保全に積極的に取り組むことはもちろん、お取引先から環境に配慮された製品を調達することで環境負荷物質の管理が進むと考えます。さらにお取引先とともに環境負荷の管理を行うことはサプライチェー

ンを通じた環境に対する品質を保証する事につながります。これらを目的として具体化した「MUSASHI Green 購買ガイドライン」を発行し環境保全の取り組みを推進しています。

ディーセントワーク※への取組み

人材育成

当社は「自立した個人を育成すると共に公平・信頼の土壌に立って総合力の発揮を促す」という基本コンセプトに基づき、従業員一人一人が「自由な発想」で「主体的な行動」をし、「結果について責任を持つ」ことで

成長できるよう人材育成を行っています。

従業員には、「ムサシフィロソフィー」の理解を深め、行動に結びつけるためのフィロソフィー研修など、階層や目的に応じて様々な研修の機会が用意されています。

■教育体系図（概要）

研修区分 職位	階層・役割別	専門知識 専門スキル	グローバル/ コミュニケーション	語学	その他
部長級	経営戦略研修		海外拠点責任者研修		
課長級	マネジメント研修 評価者研修	【応用】 品質教育 安全環境教育	海外駐在者研修	英語スキル研修	メンタルヘルス
主任級	管理職候補者研修 リーダーシップ研修 昇格時研修	国家技能士教育	グローバルマインド	英語学習支援プログラム	ライフプラン
一般	若手リーダー研修 新入社員教育	【基礎】 品質教育 安全環境教育	コンプライアンス教育		

階層別教育

各等級・役職に求められる知識・能力の向上に向け、新入社員教育・昇格者研修・マネジメント研修などの教育を実施しています。

昇格時研修

グローバル教育

グローバルで活躍するために必要な異文化コミュニケーション研修や英語力向上のための教育や自己啓発支援を実施しています。

英語スキル研修

技術・技能教育

ものづくり企業にとって不可欠な技術・技能教育を重視し、国家検定制度である技能検定合格に向けた技能士の養成を積極的に行っています。

技能検定の受験者と合格率推移

※公正で好ましい条件下での、働きがいのある仕事のこと。具体的には仕事内容、労働時間、賃金、休暇などが尊厳・健康を損なうものでなく、さらに結社の自由、団体交渉権、雇用差別の廃止、最低賃金など労働者の権利が十分に確保されていること。

多様な働き方への支援

■有給休暇取得促進への取組み

労使で協力し、有給休暇取得促進に取り組んでおり、高い取得率で推移しています。また、毎年消滅する有給休暇を積立し、私傷病や家族介護の為に使用できる「療養特別有給制度」を設けています。

■仕事と家庭の両立支援

女性従業員の育児休業取得率および育児休業後復職率は高水準で推移しています。

また、「育児短時間勤務制度」を設け、小学4年生の始期に達するまでの子を養育する場合は、条件を満たせば何年でも制度を利用できます。さらに、年次有給休暇とは別に、小学校就学前の子の看護・通院などの際に取得できる「看護休暇制度」も設けており、子育て中の従業員を支援しています。

■定年後再雇用

当社では、定年を60歳としていますが、心身共に健康で労働意欲のある方が引き続き就労できる「定年後再雇用制度」を設けおり、定年後再雇用者数・再雇用率共に上昇傾向となっています。

希望者は65歳まで就労可能で、フルタイム勤務や週3日勤務等の勤務形態で働くことができ、長年培われた能力を活かし、定年退職後も引き続き活躍しています。

有給休暇取得状況

	2011	2012	2013	2014	2015
正社員 有給休暇 取得率(%)	68.7	68.5	68.8	78.6	70.5

育児休業の利用状況

	2011	2012	2013	2014	2015
女性社員 育児休業 取得率(%)	100	100	100	100	100
育児休業後 復職率(%)	該当 なし	100	該当 なし	100	100

定年後再雇用制度の利用状況

労災防止と安全衛生活動

労働災害防止と就業環境の向上のために、「安全で安心出来る職場」を目指して、役員参加の中央安全衛生防災委員会を中心に全社で安全衛生活動を推進しています。

各工場ごとの安全衛生防災委員会に加え、本社には製造領域、技術領域、事務領域の部会を設置し、各レベル・各領域に合わせた活動の展開、発生事案や課題の報告と対策・対応の実施および情報共有を行っています。全ての委員会に労働組合メンバーが参加し全従業員の意見も反映しています。

安全衛生管理組織図

交通安全への取組み

自動車、バイクの製造に関わる企業として、交通安全の普及・啓発活動に取り組んでいます。2014年度からは運転時の“危険感受性”を高めるために、映像を見ながら危険予知を行う「動画KYT」を導入し、2015年度には全従業員の受講が完了しました。

また社内だけでなく、近隣小学校4校から参加者を招待し「親子交通安全教室」を実施しています。飛び出しやシートベルトなど事故の怖さを“安全”に体験し、親子で楽しみながら、交通安全を考え、学ぶための機会を提供しております。

親子交通安全教室の様子

地域社会との共生

全世界に拠点を展開するグローバル企業として、地域社会との共存共栄、そして地球社会の持続的な発展に貢献する為に、各拠点で地域と結びついた様々な社会貢献・自然環境保護活動を推進しています。

インドネシア：交通安全講座の開催

MAP-INでは、交通規則に対する意識の向上と、交通事故防止のためにコミュニティを対象に交通安全講座を開催しています。2015年度にはチカランとカラワンエリアを対象に交通安全講座を実施しました。

ベトナム：近隣の小学校への寄附活動

MAP-VNでは、地域コミュニティの発展をサポートするため、毎年、近隣の小学校への寄附活動を行っています。2015年度もコンピューターなどの学用品の寄贈、奨学金の寄付を行いました。

インド：交通安全講座の開催

MAP-IDでは、交通安全に対する意識の向上と交通事故防止のために、工場の近隣のバニプール地区にて交通安全教育を実施し、2015年度は50名が参加しました。今後はレワリ地区においても開催していく予定です。

ブラジル：環境教育活動の展開

MSBでは、毎年従業員の環境意識を向上するためのキャンペーンを展開しています。2015年の環境週間には、環境保護のためのメッセージと共に植物の苗を配布しました。

アメリカ：フードバンクへの参加

MAP-MIでは、フードバンクのフードドライブ活動に参加し、社員が持ち寄った食料品を、コミュニティのフードバンクへ寄附しています。2015年度はフードドライブ全体で35tonの食料品が寄附されました。

カナダ：アースデイと清掃活動

MAP-CAでは、毎年、アースデイにあわせて、従業員が参加して、工場周辺の清掃活動、環境体験プログラムなどの環境活動を実施しています。

中国：“支障児童”の支援活動

MAP-CHでは、会社のボランティアチームが中山市にある特殊児童学校を訪問し、知的障害、目や耳が不自由な子供達に学習用品や生活用品等を差し入れた他、子供達との交流を通じた支援活動を行いました。

日本(九州)：親子交通安全教室

九州武蔵精密では、地元の警察やお客様の協力のもと、近隣の企業と合同で交通安全教室を開催しています。様々な体験プログラム等を通じて、交通事故防止の意識向上のための啓発活動を実施しています。

日本：ハルクプロスポンサー（二輪モータースポーツ振興）

モータースポーツの振興、技術力の向上や社会参加を目的として、2009年よりオートバイレースチーム「HARC-PRO.」のメインスポンサーとして日本やアジア

の二輪レースに参戦しています。2015年鈴鹿8耐では、元MotoGPチャンピオンをチームに加え大会を盛り上げるなど、オートバイレースの更なる振興を目指しています。

日本：ムサシ夏祭り

8月末に本社敷地内で開催される「ムサシ夏祭り」は、地域の皆さまが自由に参加できるイベントです。毎年1,500人以上の来場者で賑わう当イベントでは、屋台、

キッズコーナー、餅投げ、手筒・打ち上げ花火など、さまざまな企画を通して、地域の皆さまと活発な交流を図っています。

MUSASHI Sustainability Report 2016

武蔵精密工業株式会社

〒441-8560 愛知県豊橋市植田町字大膳39-5

発行日：2016年6月

発行：サステナビリティ推進室

発行責任者：サステナビリティ推進室長

宮澤 実智